

M&Aにおける組織・人事マネジメントの実務

～海外M&Aを中心に、組織・人事デューデリジェンスからポストディール施策まで～

■日 時 ■ 2018年5月29日(火) 13:30~17:00

■会 場 ■ アイビーホール(東京・表参道) オオゾラの間

■講 師 ■ マーサージャパン(株) パートナー 竹田 年朗 氏

【講師紹介】東京大学法学部卒、コーネル大学経営学修士課程修了(MBA)。株式会社大林組、マッキンゼー・アンド・カンパニー、ワトソン・ワイアット、ベイン・アンド・カンパニーを経て現職。日本企業の海外企業買収に対して、デューデリジェンスからPMIまで、幅広い支援を提供している。特に最近は、買収後のガバナンス・マネジメント体制の構築、および経営統合・組織統合をテーマとしている。2009年12月から、M&A専門誌「MARR」にて毎月論文連載中。著書に「クロスボーダーM&Aの組織・人事マネジメント」(第7回M&Aフォーラム賞奨励賞受賞、中央経済社刊)、「買収効果が出るクロスボーダーM&Aの組織・人事手法」(中央経済社刊)などがある。

◆開催にあたって

M&Aが成功するためには、事業、法務、税務などの諸分野と同等かそれ以上に、組織・人事分野が重要だと言われます。一方で実際には、組織・人事分野の何をどのタイミングで検討し、どのような手を打つ必要のかはつきりせず、ケース・バイ・ケースの手探り状態にある案件も、まだまだ多く見受けられます。また、M&A検討の激流の中、特に事業部門との関係で、人事部門がどのような役割を果たすのか、そして役割を果たすためにはどのような準備や体制整備が必要かについても、理解を深めておくことが重要です

本セミナーでは、組織・人事分野の検討に関して、大きな体系と判断の原理原則を押さえたうえで、人事部門の果たす役割と貢献の方法について解説します。 **《プログラム詳細は裏面をご覧下さい》**

●受講料●1名(税込み、資料代含む)

正会員	32,400円 本体価格 30,000円
一般	35,640円 本体価格 33,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAXいただきか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

●お申込み後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますので、お申込者がご出席できない場合には、代理の方のご出席をお願い申し上げます。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただこともありますので、ご了承下さい。

一般社団法人企業研究会

担当: 倉島 E-mail: kurashima@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

TEL 03-5215-3515 FAX 03-5215-0951

◆当会HPからお申し込みください。

(企業研究会HP: <http://www.bri.or.jp/>)

◆もしくは、メールにて下記事項をご記入のうえ、担当者までご連絡ください。

※FAXでのお申し込みの際は誤送信にご注意ください

181472-1050	※	2018.5.29
申込書 M&Aにおける組織・人事マネジメントの実務		
会社名	フリガナ	
住 所	〒	
ご氏名	フリガナ	所 属 役 職
TEL		FAX
E-mail		

*お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させて頂きます。

M&Aにおける組織・人事マネジメントの実務

～海外M&Aを中心に、組織・人事デューデリジェンスからポストディール施策まで～

5月 29日(火)

● プ ロ グ ラ ム ●

13:30

1. M&Aと組織・人事の位置付け
2. サイニングまでのタスク
 - (1) 組織・人事デューデリジェンス
 - ・組織・人事デューデリジェンスの必要性と考え方
 - ・典型的なデューデリジェンスの項目
 - (2) 経営者リテンション
 - ・経営者リテンションの難しさとその背景
 - ・リテンション検討のステップと典型的な打ち手
3. 買収先の経営者に対するコントロール（ガバナンス）
 - (1) ガバナンスとマネジメントの峻別
 - ・海外子会社に対するコントロールの考え方
 - ・日本企業が抱える海外子会社マネジメントの課題
 - (2) ガバナンスのハードウェアとソフトウェア
 - ・レポートラインと可視化ライン
 - ・会議体
 - (3) ガバナンスのソフトウェア
 - ・経営層のオンボーディング
 - ・人事三権（任免権、評価権、報酬決定権）
4. 経営統合・組織統合
 - (1) 統合の必要性と課題
 - ・クロージング時点の暫定組織と組織の最終形
 - ・組織再編の人事タスク
 - (2) 統合作業のデザイン
 - ・統合の阻害要因の克服
 - ・統合の機会創出・組織再編のタスク
 - (3) 統合の阻害要因の克服・統合の機会創出
 - ・買収後の組織統合のポイント
 - ・阻害要因の克服

17:00